

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月20日

上場会社名 アールビバン株式会社
 コード番号 7523
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤克巳
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループ (氏名) 柴田 航
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.artvivant.co.jp>

TEL (03) 5159 - 7177
 配当支払開始予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,507	△12.0	508	20.2	558	16.3	192	—
18年9月中間期	5,121	△4.3	422	△49.4	479	△50.6	△489	—
19年3月期	9,449	△12.4	523	△68.5	663	△68.6	△791	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	13	90	—	—
18年9月中間期	△35	91	—	—
19年3月期	△57	77	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	20,518		15,687		76.5	1,132	48	
18年9月中間期	23,002		16,239		70.6	1,180	90	
19年3月期	21,098		15,789		74.8	1,139	90	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 15,687百万円 18年9月中間期 16,239百万円 19年3月期 15,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,710		△59		△507		3,611	
18年9月中間期	509		△571		△60		2,930	
19年3月期	1,330		△832		△1,094		2,463	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	15	00	15	00	30	00
20年3月期	15	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	15	00	30	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,700	△7.9	710	35.8	770	16.1	240	—	17	33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 15,463,816株 18年9月中間期 15,463,816株 19年3月期 15,463,816株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,611,840株 18年9月中間期 1,611,717株 19年3月期 1,611,840株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,849	△28.9	△32	—	69	—	△178	—
18年9月中間期	2,602	△26.1	△223	—	△109	—	△1,027	—
19年3月期	4,468	△37.6	△376	—	△150	—	△1,682	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△12	87
18年9月中間期	△75	35
19年3月期	△122	38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	12,363		10,222		82.7	738	00	
18年9月中間期	14,809		11,587		78.3	836	50	
19年3月期	12,992		10,696		82.3	772	19	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,222百万円 18年9月中間期 11,587百万円 19年3月期 10,696百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,430	△23.2	△240	—	△80	—	△370	—	△26	71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における日本経済は、サブプライムローン問題を発端にしたアメリカ経済の減速、世界同時株安・原油価格の高騰といった外部要因や、年金問題・安倍政権の崩壊といった内部要因と、不安定・不確定要素が多く、先行きの不透明感が否めない状況でした。しかしながら、全般に企業収益は改善傾向を持続し、引き続き景気は緩やかな上昇基調で推移いたしました。一方、個人消費については、賃金の伸び悩みもあり、完全回復するには至らない状況となりました。

このような状況のもと、当社グループはさらなる事業の選択と集中、合理化、効率化の推進を目指し、業績の向上に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間における売上高は4,507百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は508百万円（同20.2%増）、経常利益は558百万円（同16.3%増）、中間純利益192百万円（前年同期は489百万円の間純損失）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

【アート関連事業】

当社グループの主力事業であるアート関連事業においては、四半期毎に開催しております「ジャパン・アート・エキスポ」をメイン催事と位置づけ、東京で集中開催するなど効率化にも努めてまいりました。また、通常の催事においても、週末中心に、ショッピングセンターやイベント会場を中心に実施することで、新たな顧客層の獲得を目指すと同時に経費の削減にも注力してまいりました。

子会社である『株式会社e・ジュネックス』においては、アキバ系を中心とした新作家開発が、若年層を中心とした新規顧客の獲得に大きく貢献しております。この分野では「ジャパン・イラストレーターズ・フェスティバル」を開催いたしました。これにより、イラスト系を好む顧客に対しても効率の良い高品質なサービスを提供する事が可能になり、多くの顧客を獲得する事ができました。

また、デジタルアート部門において、携帯電話の待受画像をはじめ、新しいメディアに向けてのアートの配信や、着せ替えサイト、デコメールサイトなどの、モバイルコンテンツの運営を行ってまいりました。

この結果、スタンダードアートの販売が前期に引続き低調であった事により、アート関連事業の売上高は2,791百万円（前年同期比21.1%減）、広告宣伝費等の販売費及び店舗・営業所の閉鎖等による固定費削減が寄与し、営業利益は245百万円（同137.2%増）となりました。

【金融サービス事業】

子会社である『株式会社アートファイナンス』において、当社顧客を中心に販売代金等の割賦販売斡旋業務を引き続き行い、業績に貢献することができました。

この結果、金融サービス業の売上高は618百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益376百万円（同4.6%減）となりました。

【リゾート事業】

子会社である『タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社』は、豊かな自然に恵まれた伊勢志摩の地に、日本で初めての本格的なタラソテラピー施設を持つ最高級リゾートホテル「タラサ志摩ホテル&リゾート」を運営しております。同ホテルでは「健康+美+食+自然」というタラサ志摩ブランドによる本物の癒しをテーマに、タラソテラピー（海洋療法）を中心としたリラクゼーションメニューを提供しております。また、ホテル内のレストランにおいては、伊勢志摩の新鮮な素材にこだわり、有機野菜などを使ってカロリーバランスを考慮したLOHAS（ロハス）メニューを展開しております。

また、世界110ヶ国が参加して行われた「第1回LPGインターナショナルコンテストL6」において、日本人で初めてフェイシャル部門No.1に選ばれたエステティシャンである今野華都子氏を平成19年4月『タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社』の社長に招聘いたしました。エステ部門を統括管理するエグゼクティブアドバイザーを兼任し、講演会や、洗顔教室を開催するなど当ホテルとのコラボレーションを図っております。

この結果、リゾート事業の売上高は779百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益48百万円（同198.9%増）となりました。

【健康産業事業】

「タラサ志摩ホテル&リゾート」がプロデュースするハイグレードなフィットネスクラブ「カルナ フィットネス & スパ」を平成18年11月に千葉県柏市の「ららぽーと柏の葉」に開業し現在約2,000名の会員が在籍しております。

また、吉祥寺・横浜において女性専用のヨガ教室「スタジオ・ヨガッタ」の運営も行っております。

この結果、健康産業事業の売上高は195百万円（前年同期比143.8%増）、営業損失139百万円（前年同期は59百万円の営業損失）となりました。

【その他の事業】

当社は「シンプル&モダン」をコンセプトにした家具を「G o n . D e s i g n」のブランドで札幌にて販売しております。

また、『株式会社e・ジュネックス』において、出版事業として「萌え系」雑誌「E☆2（えつ）」「H u g（ハグ）」や、コミック本を出版しております。

その他の事業の売上高は出版事業の売上が増加したことにより147百万円（前年同期比64.8%増）となりましたが、出版原価等の増加により営業損失58百万円（前年同期は90百万円の営業損失）となりました。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「家具販売事業」はその重要性がなくなったため「その他の事業」に含めることとしました。なお、比較を容易にするため、前年同期比につきましては、当中間連結会計期間の区分掲記後の事業区分に組替えて計算しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前中間連結会計期間末に比べ受取手形及び売掛金が2,517百万円減少したこと等により、資産合計は2,483百万円減少し20,518百万円となりました。

負債につきましては、前中間連結会計期間末に比べ短期借入金が1,200百万円、割賦繰延利益が711百万円減少したこと等により、負債合計は1,931百万円減少し4,831百万円となりました。

純資産につきましては、前中間連結会計期間末に比べ利益剰余金が524百万円減少したこと等により、純資産合計は552百万円減少し15,687百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ681百万円増加し、3,611百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は1,710百万円（前年同期比235.7%増）となりました。これは主に売上債権の減少額1,258百万円、税金等調整前中間純利益433百万円があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は59百万円（同89.6%減）となりました。これは主に出資金の分配による収入67百万円あったものの、敷金及び保証金の差入による支出46百万円、有形固定資産の取得による支出43百万円、子会社株式の追加取得による支出43百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は507百万円（同734.3%増）となりました。これは主に短期借入金減少額300百万円、配当金の支払額207百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	61.7	68.6	71.2	74.8	76.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	49.7	71.0	50.4	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	2.5	0.8	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.1	8.7	15.5	67.6	316.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題と位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また内部留保金につきましては、市場ニーズに即応した商品・サービスの開発・提供、設備基盤整備等への投資に充当し、将来の業績の向上をつうじて、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと存じます。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、前期と同じ1株当たり30円、配当金総額415百万円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動

当社グループは、常設店舗の出店を積極的に行っていく方針ですが、店舗収益改善のためのスクラップ&ビルドも併せて行いますので、不採算店舗閉鎖に伴う損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営するリゾートホテル『タラサ志摩ホテル&リゾート』が、火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、ホテルの運営に支障をきたす可能性があります。現在火災保険に加入しておりますが地震によりホテル建造物に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、友の会会員をはじめ催事販売顧客や店舗販売顧客などに関する多くの個人情報を持しております。個人情報の取扱いについては、情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期しております。しかしながら、これらの情報が不測の事態により、万が一、外部に漏洩するような事態となった場合には信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起きることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはアメリカ、ヨーロッパ、中国、日本など現代作家及び新進作家の版画を主要商品とし、一部外貨建輸入取引があります。当社グループは輸入取引に係る為替変動リスクについて、クーポンスワップ等により為替リスクを軽減しておりますが、為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループの主要商品である版画は、原画をもとにしたシルクスクリーン、ミックスドメディア、その他の技法により摺刷されたものであり、摺刷枚数が作品毎に限定されたものを取り扱っております。このため、事業展開にあたっては、商品を多数安定的に確保し、品揃えを豊富にすることが必要になります。

仕入れにあたっては、通常、作家と直接契約して当社が版元となる場合と、他の版元若しくは販売代理店からの仕入れを行う場合があります。他の版元若しくは販売代理店から商品を仕入れる場合は、作品毎に発注をしており、これらの仕入先との間では継続的な商品供給の契約は締結しておりません。

③ 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループは、「特定商取引に関する法律」第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において無条件に解約できる制度）の適用は受けておりませんが、契約から8日間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。また、値上がりによる利殖や投資のための転売を目的とする顧客への販売は行わない方針であります。

当社グループの割賦販売斡旋事業は、「割賦販売法」が適用され、各種の業務規制を受けております。これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.artvivant.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS検索ページ」）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.artvivant.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS検索ページ」）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,930,292		3,611,477		2,463,467	
2. 受取手形及び売掛金	※1,2	12,528,423		10,011,179		11,269,874	
3. たな卸資産		970,614		678,828		766,485	
4. 前払費用		780,974		593,131		707,222	
5. 繰延税金資産		479,290		477,919		455,221	
6. その他		250,918		440,023		431,948	
貸倒引当金		△2,424		△19,279		△1,924	
流動資産合計		17,938,089	78.0	15,793,278	77.0	16,092,296	76.3
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※2						
1. 建物及び構築物		2,035,580		2,666,644		2,659,849	
減価償却累計額		721,701	1,313,878	803,491	1,863,153	745,690	1,914,158
2. 土地			533,398		533,398		533,398
3. 建設仮勘定			456,619		—		—
4. その他		609,456		572,607		585,346	
減価償却累計額		315,001	294,455	283,815	288,791	278,642	306,704
有形固定資産合計		2,598,352	11.3	2,685,343	13.1	2,754,261	13.1
(2)無形固定資産		37,504	0.2	48,455	0.2	43,940	0.2
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,642,763		1,185,015		1,409,286	
2. 敷金及び保証金		537,860		462,304		449,888	
3. 繰延税金資産		28,120		77,134		73,152	
4. その他		337,693		330,052		342,476	
投資損失引当金		△61,305		—		—	
貸倒引当金		△58,231		△63,278		△66,451	
投資その他の資産合計		2,426,900	10.5	1,991,227	9.7	2,208,351	10.4
固定資産合計		5,062,757	22.0	4,725,025	23.0	5,006,554	23.7
III 繰延資産		1,231	0.0	—	—	—	—
資産合計		23,002,079	100.0	20,518,304	100.0	21,098,851	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		179,292		200,028		161,524	
2. 短期借入金	※2	1,200,000		—		300,000	
3. 未払法人税等		249,437		277,460		60,900	
4. 割賦繰延利益		3,339,184		2,627,996		3,070,982	
5. 賞与引当金		78,443		57,886		56,362	
6. 返品調整引当金		15,996		44,735		25,145	
7. その他		1,375,156		1,294,196		1,253,108	
流動負債合計		6,437,511	28.0	4,502,303	21.9	4,928,023	23.4
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		6,581		8,070		7,445	
2. 役員退職慰労引当金		306,630		320,784		312,464	
3. 繰延税金負債		—		—		61,002	
4. 負ののれん		12,031		—		—	
固定負債合計		325,243	1.4	328,854	1.6	380,912	1.8
負債合計		6,762,755	29.4	4,831,157	23.5	5,308,936	25.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,656,000	7.2	1,656,000	8.1	1,656,000	7.8
2. 資本剰余金		6,736,114	29.3	6,706,301	32.7	6,706,301	31.8
3. 利益剰余金		8,904,898	38.7	8,379,928	40.8	8,395,116	39.8
4. 自己株式		△1,203,919	△5.2	△1,085,146	△5.3	△1,085,146	△5.1
株主資本合計		16,093,093	70.0	15,657,084	76.3	15,672,272	74.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		146,230	0.6	30,062	0.2	117,642	0.5
評価・換算差額等合計		146,230	0.6	30,062	0.2	117,642	0.5
純資産合計		16,239,324	70.6	15,687,147	76.5	15,789,914	74.8
負債純資産合計		23,002,079	100.0	20,518,304	100.0	21,098,851	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,121,285	100.0	4,507,330	100.0	9,449,150	100.0
II 売上原価		1,811,038	35.4	1,842,173	40.9	3,815,006	40.4
売上総利益		3,310,246	64.6	2,665,157	59.1	5,634,143	59.6
III 販売費及び一般管理費	※1	2,887,588	56.3	2,157,074	47.9	5,110,555	54.1
営業利益		422,658	8.3	508,082	11.2	523,588	5.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		596		2,821		2,655	
2. 受取配当金		11,459		6,850		14,567	
3. 投資事業組合利益		—		10,181		7,406	
4. 負ののれん償却額		—		—		12,031	
5. 受取信販手数料		8,564		4,182		13,387	
6. 為替差益		28,170		4,639		56,169	
7. 雑収入		19,181	67,972	24,859	53,535	39,045	145,264
1.3							
V 営業外費用							
1. 投資事業組合損失		8,551		—		—	
3. 不動産賃貸費用		559		513		1,054	
4. 雑損失		1,604	10,715	3,074	3,588	3,913	4,967
0.2							
0.0							
經常利益		479,915	9.4	558,029	12.4	663,884	7.0
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		1,580		4,980		—	
2. 固定資産売却益	※2	328		—		445	
3. 投資有価証券売却益		—		1,660		—	
4. その他		796	2,705	1,796	8,437	1,107	1,553
0.0							
VII 特別損失							
1. 事業所閉鎖損		374		24,727		185,818	
2. 固定資産除却損	※3	861		10,721		60,292	
3. 減損損失	※4	—		7,650		32,780	
4. 商品評価損	※5	667,162		—		667,162	
5. 関係会社株式評価損		—		4,475		54,420	
6. 投資有価証券評価損		—		64,000		—	
7. 投資損失引当金繰入額		47,000		—		—	
8. その他		1,002	716,401	21,706	133,279	27,746	1,028,220
14.0							
3.0							
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失(△)		△233,780	△4.6	433,187	9.6	△362,782	△3.8

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
法人税、住民税及び 事業税		239,758		267,062		353,106			
法人税等調整額		△6,107	4.6	△26,467	5.3	53,543	4.3		
少数株主利益			0.4		—		0.2		
中間(当期)純利益 又は純損失(△)		△489,689	△9.6	192,592	4.3	△791,690	△8.3		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,656,000	6,598,200	9,597,514	△1,302,937	16,548,777
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△202,926		△202,926
中間純損失			△489,689		△489,689
自己株式の取得				△118,875	△118,875
自己株式の処分		137,913		217,893	355,806
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	137,913	△692,615	99,018	△455,683
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,656,000	6,736,114	8,904,898	△1,203,919	16,093,093

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	283,900	283,900	348,644	17,181,322
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△202,926
中間純損失				△489,689
自己株式の取得				△118,875
自己株式の処分				355,806
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△137,670	△137,670	△348,644	△486,314
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△137,670	△137,670	△348,644	△941,998
平成18年9月30日 残高 (千円)	146,230	146,230	—	16,239,324

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,656,000	6,706,301	8,395,116	△1,085,146	15,672,272
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△207,779		△207,779
中間純利益			192,592		192,592
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	△15,187	—	△15,187
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,656,000	6,706,301	8,379,928	△1,085,146	15,657,084

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	117,642	117,642	15,789,914
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△207,779
中間純利益			192,592
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△87,580	△87,580	△87,580
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△87,580	△87,580	△102,767
平成19年9月30日 残高 (千円)	30,062	30,062	15,687,147

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,656,000	6,598,200	9,597,514	△1,302,937	16,548,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△202,926		△202,926
剰余金の配当			△207,781		△207,781
当期純損失			△791,690		△791,690
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分		108,101		217,893	325,994
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	108,101	△1,202,398	217,791	△876,505
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,656,000	6,706,301	8,395,116	△1,085,146	15,672,272

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	283,900	283,900	348,644	17,181,322
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△202,926
剰余金の配当				△207,781
当期純損失				△791,690
自己株式の取得				△101
自己株式の処分				325,994
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△166,257	△166,257	△348,644	△514,902
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△166,257	△166,257	△348,644	△1,391,407
平成19年3月31日 残高 (千円)	117,642	117,642	—	15,789,914

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 純損失 (△)		△233,780	433,187	△362,782
減価償却費		101,399	98,536	223,500
減損損失		—	7,650	32,780
のれん償却額		—	—	50,000
負ののれん償却額		—	—	△12,031
貸倒引当金の増減額		△1,566	14,181	6,153
投資損失引当金の増 加額		47,000	—	—
賞与引当金の増減額		△12,743	1,523	△34,825
ポイント引当金の減 少額		△440	—	△440
返品調整引当金の増 加額		6,039	19,590	15,187
退職給付引当金の増 加額		1,937	8,088	2,801
前払年金費用の減少 額		4,376	—	290
役員退職慰労引当金 の増加額		8,724	8,319	14,559
受取利息及び配当金		△12,055	△9,671	△17,222
支払利息 (売上原 価)		10,070	5,232	19,673
投資有価証券売却益		—	△1,660	—
投資有価証券評価損		—	64,000	8,488
関係会社株式評価損		—	4,475	54,420
投資事業組合損益		8,551	△10,181	△7,406
固定資産売却損		—	605	—
固定資産除却損		861	10,721	60,292
為替差損益		△28,239	6,804	△28,288
売上債権の減少額		134,107	1,258,695	1,392,655
たな卸資産の減少額		606,356	87,657	810,486
前払費用の増減額		△28,713	114,091	45,038
仕入債務の増減額		△45,743	38,504	△63,511
割賦繰延利益の減少 額		△9,961	△442,986	△278,162
その他		385,866	26,193	105,826
小計		942,048	1,743,558	2,037,482

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		12,057	9,671	17,228
金融サービス事業に 係る利息の支払額		△10,106	△5,400	△19,670
法人税等の支払額		△434,402	△37,262	△704,710
営業活動によるキャッ シュ・フロー		509,598	1,710,567	1,330,329
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△509,918	△43,562	△908,307
有形固定資産の売却 による収入		846	3,300	2,596
子会社株式の追加取 得による支出		△4,700	△43,000	△50,000
貸付金による支出		—	△14,343	△15,300
貸付金の回収による 収入		2,142	3,347	4,187
無形固定資産の取得 による支出		△4,951	△12,311	△20,123
敷金及び保証金の差 入による支出		△135,249	△46,569	△145,366
敷金及び保証金の返 還による収入		4,654	34,153	102,743
出資金の分配による 収入		78,295	67,440	188,036
出資金の払込による 支出		△8,875	△7,726	△10,291
その他増減額		5,941	△145	19,124
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△571,815	△59,416	△832,698

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減額		300,000	△300,000	△600,000
預り保証金の返還に よる支出		△36,000	—	△36,000
自己株式売却による 収入		—	—	74,369
自己株式取得による 支出		△118,875	—	△118,976
配当金の支払額		△202,926	△207,779	△410,708
少数株主への配当金 の支払額		△3,063	—	△3,063
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△60,864	△507,779	△1,094,378
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		16,828	4,638	7,838
V 現金及び現金同等物の増 減額		△106,253	1,148,009	△588,908
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		3,036,545	2,463,467	3,036,545
VII 合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額		—	—	15,830
VIII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		2,930,292	3,611,477	2,463,467

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)イーピクチャーズ タラサ志摩スパアンドリゾート (株) インテグラルビューティー(株) ジュネックス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファイン アーツインク (株)安林水 (株)メディカルパートナー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いず れも中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためであ ります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)e・ジュネックス タラサ志摩スパアンドリゾート (株) なお、前連結会計年度において 連結子会社でありましたインテ グラルビューティー(株)は、平成 19年7月タラサ志摩スパアンド リゾート(株)に吸収合併されまし た。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファイン アーツインク (株)安林水 (有)ノアコーポレーション なお、タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)は、平成19年7月(有)ノ アコーポレーションの全株式を 取得し完全子会社と致しました。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)e・ジュネックス タラサ志摩スパアンドリゾート (株) インテグラルビューティー(株) なお、前連結会計年度において 連結子会社でありましたジュ ネックス(株)は、平成19年2月(株) イーピクチャーズに吸収され、 同社は商号を(株)e・ジュネッ スに変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファイン アーツインク (株)安林水 なお、前連結会計年度において 非連結子会社でありました(株)メ ディカルパートナーは、平成19 年3月(株)アートファイナンスに 吸収合併されました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためでありま す。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社 持分法を適用していない非連結 子会社(ウィルシャーデイトン ファインアーツインク (株)安林 水 (株)メディカルパートナー)及 び関連会社(株)モビカ)は、中 間純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため 持分法の適用範囲から除外して おります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社 持分法を適用していない非連結 子会社(ウィルシャーデイトン ファインアーツインク (株)安林 水 (有)ノアコーポレーション)及 び関連会社(株)モビカ)は、中 間純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため 持分法の適用範囲から除外して おります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社 持分法を適用していない非連結 子会社(ウィルシャーデイトン ファインアーツインク (株)安林 水)及び関連会社(株)モビカ)は、 当期純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため 持分法の適用範囲から除外して おります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 商品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～31年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～31年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴ない、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～31年</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 返品調整引当金 ㈱アートファイナンスは、出版事業における商品の返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間の売上を基礎として返品見込額相当額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴ない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. _____</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 返品調整引当金 ㈱e・ジュネックスは、出版事業における商品の返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間の売上を基礎として返品見込額相当額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. _____</p> <p>ハ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 返品調整引当金 ㈱e・ジュネックスは、出版事業における商品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度の売上を基礎として返品見込額相当額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,239,324千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る企業基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,789,914千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る企業基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形 8,518,055千円及び割賦売掛金 3,517,405千円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,515,228千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>134,801</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,033,659</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,200,000</td> </tr> </table>	受取手形	6,515,228千円	建物及び構築物	134,801	土地	383,630	計	7,033,659	短期借入金	1,200,000千円	計	1,200,000	<p>※1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形 7,102,803千円及び割賦売掛金 2,431,392千円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,197,362千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>140,769</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,721,763</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務は、ありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p>	受取手形	4,197,362千円	建物及び構築物	140,769	土地	383,630	計	4,721,763	<p>※1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形 8,105,228千円及び割賦売掛金 2,753,167千円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,276,613千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>146,841</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,807,085</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,000</td> </tr> </table>	受取手形	5,276,613千円	建物及び構築物	146,841	土地	383,630	計	5,807,085	短期借入金	300,000千円	計	300,000
受取手形	6,515,228千円																																	
建物及び構築物	134,801																																	
土地	383,630																																	
計	7,033,659																																	
短期借入金	1,200,000千円																																	
計	1,200,000																																	
受取手形	4,197,362千円																																	
建物及び構築物	140,769																																	
土地	383,630																																	
計	4,721,763																																	
受取手形	5,276,613千円																																	
建物及び構築物	146,841																																	
土地	383,630																																	
計	5,807,085																																	
短期借入金	300,000千円																																	
計	300,000																																	
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び 貸出コミットメン 5,000,000千円 トの総額</p> <table border="0"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,800,000</td> </tr> </table>	借入実行残高	1,200,000	差引額	3,800,000	<p>3 —————</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び 貸出コミットメン 5,000,000千円 トの総額</p> <table border="0"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,700,000</td> </tr> </table>	借入実行残高	300,000	差引額	4,700,000																								
借入実行残高	1,200,000																																	
差引額	3,800,000																																	
借入実行残高	300,000																																	
差引額	4,700,000																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>会場費</td><td>351,154千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>494,726</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td>574,555</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>78,443</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>8,724</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>44,116</td></tr> </table>	会場費	351,154千円	広告宣伝費	494,726	給与・賞与手当	574,555	賞与引当金繰入額	78,443	役員退職慰労引当	8,724	金繰入額		減価償却費	44,116	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>会場費</td><td>258,400千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>303,613</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td>445,758</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>53,587</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>9,354</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,933</td></tr> </table>	会場費	258,400千円	広告宣伝費	303,613	給与・賞与手当	445,758	賞与引当金繰入額	53,587	役員退職慰労引当	9,354	金繰入額		減価償却費	24,933	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>会場費</td><td>602,206千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>824,939</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td>1,096,281</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>52,168</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>17,704</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>50,000</td></tr> </table>	会場費	602,206千円	広告宣伝費	824,939	給与・賞与手当	1,096,281	賞与引当金繰入額	52,168	役員退職慰労引当金	17,704	繰入額		のれん償却額	50,000
会場費	351,154千円																																											
広告宣伝費	494,726																																											
給与・賞与手当	574,555																																											
賞与引当金繰入額	78,443																																											
役員退職慰労引当	8,724																																											
金繰入額																																												
減価償却費	44,116																																											
会場費	258,400千円																																											
広告宣伝費	303,613																																											
給与・賞与手当	445,758																																											
賞与引当金繰入額	53,587																																											
役員退職慰労引当	9,354																																											
金繰入額																																												
減価償却費	24,933																																											
会場費	602,206千円																																											
広告宣伝費	824,939																																											
給与・賞与手当	1,096,281																																											
賞与引当金繰入額	52,168																																											
役員退職慰労引当金	17,704																																											
繰入額																																												
のれん償却額	50,000																																											
※2	※2	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																										
		<table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>328千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>116</td></tr> </table>	車両運搬具	328千円	工具・器具及び備品	116																																						
車両運搬具	328千円																																											
工具・器具及び備品	116																																											
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>174千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>686</td></tr> </table>	建物及び構築物	174千円	工具・器具及び備品	686	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,856千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>1,336</td></tr> <tr><td>その他</td><td>528</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,856千円	工具・器具及び備品	1,336	その他	528	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>49,853千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>10,416</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22</td></tr> </table>	建物及び構築物	49,853千円	工具・器具及び備品	10,416	その他	22																										
建物及び構築物	174千円																																											
工具・器具及び備品	686																																											
建物及び構築物	8,856千円																																											
工具・器具及び備品	1,336																																											
その他	528																																											
建物及び構築物	49,853千円																																											
工具・器具及び備品	10,416																																											
その他	22																																											
※4	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>店舗設備</td> <td>工具器具備品</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び工具器具備品</td> <td>3,944</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>1,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>当中間連結会計期間において収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,650千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都新宿区	店舗設備	工具器具備品	1,909	神奈川県横浜市	店舗設備	建物及び工具器具備品	3,944	広島県広島市	店舗設備	建物	1,796	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>12,488</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>20,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>当連結事業年度において収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,780千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県名古屋市	店舗設備	建物	12,488	神奈川県川崎市	店舗設備	建物	20,291														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																									
東京都新宿区	店舗設備	工具器具備品	1,909																																									
神奈川県横浜市	店舗設備	建物及び工具器具備品	3,944																																									
広島県広島市	店舗設備	建物	1,796																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																									
愛知県名古屋市	店舗設備	建物	12,488																																									
神奈川県川崎市	店舗設備	建物	20,291																																									
<p>※5 市場環境の変化による販売方針等の見直しに伴い、商品の評価を見直したものであります。</p>	<p>※5</p>	<p>※5 市場環境の変化による販売方針等の見直しに伴い、商品の評価を見直したものであります。</p>																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,463	—	—	15,463
合計	15,463	—	—	15,463
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,935	100	323	1,712
合計	1,935	100	323	1,712

(注) 1. 自己株式(普通株式)の減少323千株は、子会社(株)イーピクチャーズとの株式交換によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の増加100千株は、株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	202,926	15	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	207,781	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(注) 上記配当金の総額には、連結子会社に対する配当金1,507千円を含んでおります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,463	—	—	15,463
合計	15,463	—	—	15,463
自己株式				
普通株式	1,611	—	—	1,611
合計	1,611	—	—	1,611

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	207,779	15	平成19年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	207,779	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月20日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,463	—	—	15,463
合計	15,463	—	—	15,463
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,935	0	323	1,611
合計	1,935	0	323	1,611

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少323千株は、株式交換によるもの223千株、売却によるもの100千株
であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	202,926	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	207,781	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	207,779	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,930,292千円	現金及び預金勘定 3,611,477千円	現金及び預金勘定 2,463,467千円
現金及び現金同等物 2,930,292	現金及び現金同等物 3,611,477	現金及び現金同等物 2,463,467

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>218,248</td> <td>123,638</td> <td>94,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,248</td> <td>123,638</td> <td>94,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	218,248	123,638	94,609	合計	218,248	123,638	94,609	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>227,052</td> <td>118,369</td> <td>108,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,052</td> <td>118,369</td> <td>108,682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	227,052	118,369	108,682	合計	227,052	118,369	108,682	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>265,974</td> <td>143,111</td> <td>122,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,974</td> <td>143,111</td> <td>122,863</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	265,974	143,111	122,863	合計	265,974	143,111	122,863
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	218,248	123,638	94,609																																			
合計	218,248	123,638	94,609																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	227,052	118,369	108,682																																			
合計	227,052	118,369	108,682																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	265,974	143,111	122,863																																			
合計	265,974	143,111	122,863																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>39,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,602</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,428</td> </tr> </table>	1年内	39,825千円	1年超	57,602	合計	97,428	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>42,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,471</td> </tr> </table>	1年内	42,385千円	1年超	71,086	合計	113,471	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>45,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,654</td> </tr> </table>	1年内	45,330千円	1年超	80,323	合計	125,654																		
1年内	39,825千円																																					
1年超	57,602																																					
合計	97,428																																					
1年内	42,385千円																																					
1年超	71,086																																					
合計	113,471																																					
1年内	45,330千円																																					
1年超	80,323																																					
合計	125,654																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,744</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,183</td> </tr> </table>	支払リース料	21,143千円	減価償却費相当額	19,744	支払利息相当額	1,183	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,719</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,723</td> </tr> </table>	支払リース料	25,348千円	減価償却費相当額	23,719	支払利息相当額	1,723	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,221</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,055</td> </tr> </table>	支払リース料	46,659千円	減価償却費相当額	30,221	支払利息相当額	3,055																		
支払リース料	21,143千円																																					
減価償却費相当額	19,744																																					
支払利息相当額	1,183																																					
支払リース料	25,348千円																																					
減価償却費相当額	23,719																																					
支払利息相当額	1,723																																					
支払リース料	46,659千円																																					
減価償却費相当額	30,221																																					
支払利息相当額	3,055																																					
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	330,684	527,568	196,884
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	330,684	527,568	196,884

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	219,758
投資事業有限責任組合等の出資金	738,868

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	266,684	263,383	△3,300
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	266,684	263,383	△3,300

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	211,270
投資事業有限責任組合等の出資金	599,688

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	330,684	455,583	124,899
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	330,684	455,583	124,899

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	211,270
投資事業有限責任組合等の出資金	670,284

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	クーポンスワップ取引	1,040,588	40,833	40,833

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	クーポンスワップ取引	790,640	38,429	38,429

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	クーポンスワップ取引	915,614	49,872	49,872

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

㈱イーピクチャーズ(現 ㈱e・ジュネックス) デジタルアート事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は㈱イーピクチャーズを、経営資源の集約化と効率化を進めるため、平成18年8月1日をもって株式交換による完全子会社化いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

㈱イーピクチャーズの株式 355,806千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 アールビバン(株) 1 : ㈱イーピクチャーズ 317

② 交換比率の算定方法

アールビバン(株)については市場株価平均法、㈱イーピクチャーズについてはディスカунテッド・キャッシュ・フロー法及び簿価純資産法の加重計算により算定しました。

③ 交付株式数及びその評価額

323,657株 382,875千円

(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれんの金額

12,031千円

② 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものです。

③ 償却の方法及び償却期間

金額に重要性がないため一括償却

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アート関連事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	家具販売事業 (千円)	健康産業事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,539,774	659,463	752,791	41,179	80,011	48,063	5,121,285	—	5,121,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	14,616	—	—	—	14,616	(14,616)	—
計	3,539,774	659,463	767,408	41,179	80,011	48,063	5,135,902	(14,616)	5,121,285
営業費用	3,436,294	264,433	751,311	92,741	139,928	87,038	4,771,747	(73,120)	4,698,627
営業利益 (又は 営業損失△)	103,480	395,030	16,096	△51,561	△59,916	△38,974	364,154	58,504	422,658

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アート関連事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	健康産業事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,791,860	618,584	770,183	195,052	147,077	4,522,759	(15,428)	4,507,330
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9,581	—	—	9,581	(9,581)	—
計	2,791,860	618,584	779,765	195,052	147,077	4,532,341	(25,010)	4,507,330
営業費用	2,546,433	241,611	731,648	334,864	205,809	4,060,367	(61,119)	3,999,247
営業利益 (又は 営業損失△)	245,427	376,973	48,116	△139,812	△58,731	471,974	36,108	508,082

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アート関連事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	家具販売事業 (千円)	健康産業事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,310,815	1,304,018	1,421,932	93,582	216,074	120,146	9,466,570	(17,420)	9,449,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	14,616	—	—	—	14,616	(14,616)	—
計	6,310,815	1,304,018	1,436,549	93,582	216,074	120,146	9,481,186	(32,036)	9,449,150
営業費用	6,112,254	517,780	1,480,310	209,247	508,925	237,405	9,065,924	(140,362)	8,925,562
営業利益 (又は 営業損失)	198,561	786,237	△43,761	△115,664	△292,851	△117,258	415,262	108,325	523,588

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

健康産業事業 ヨーガ教室、フィットネスクラブの営業

その他の事業 出版事業、家具販売事業、その他

3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「家具販売事業」はその重要性がなくなったため「その他の事業」に含めて表示することになりました。なお、当中間連結会計期間における家具販売事業の売上高は35,158千円、営業損失は15,712千円であります。

4. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

5. 会計処理方法の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社が平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

また「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,180円90銭 1株当たり中間純損失 35円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,132円48銭 1株当たり中間純利益 13円90銭 同左	1株当たり純資産額 1,139円90銭 1株当たり当期純損失 57円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	△489,689	192,592	△791,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 純損失(△)(千円)	△489,689	192,592	△791,690
期中平均株式数(千株)	13,635	13,851	13,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,500,892		2,487,982		1,473,453	
2 売掛金		226,865		92,835		102,945	
3 たな卸資産		878,512		588,447		717,761	
4 関係会社短期貸付金		5,846,654		3,151,628		4,025,058	
5 繰延税金資産		446,673		421,270		410,505	
6 その他		696,975		377,334		690,731	
貸倒引当金		△2,300		—		△1,800	
流動資産合計		9,594,273	64.8	7,119,500	57.6	7,418,655	57.1
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1,2						
1 建物		281,678		178,733		197,926	
2 土地		390,930		390,930		390,930	
3 その他		174,705		144,981		158,334	
有形固定資産合計		847,314	5.7	714,645	5.8	747,191	5.8
(2)無形固定資産		18,716	0.1	16,173	0.1	16,882	0.1
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,466,445		1,063,079		1,325,876	
2 関係会社株式		1,072,884		555,244		555,244	
3 敷金及び保証金		256,521		170,375		185,007	
4 関係会社長期貸付金		2,434,900		3,595,250		3,424,500	
5 繰延税金資産		13,243		5,519		—	
6 その他		321,401		293,925		333,638	
投資損失引当金		△517,640		—		—	
貸倒引当金		△698,231		△1,170,471		△1,014,951	
投資その他の資産合計		4,349,524	29.4	4,512,921	36.5	4,809,314	37.0
固定資産合計		5,215,555	35.2	5,243,740	42.4	5,573,388	42.9
資産合計		14,809,829	100.0	12,363,240	100.0	12,992,043	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		112,171		98,975		81,798		
2 短期借入金	※2	1,200,000		—		300,000		
3 未払金		213,878		231,714		258,710		
4 未払法人税等		147,227		179,999		—		
5 前受金		620,161		530,348		523,495		
6 預り金		—		641,058		625,409		
7 賞与引当金		68,914		43,399		45,850		
8 その他	※3	556,755		95,754		87,518		
流動負債合計		2,919,109	19.7	1,821,249	14.7	1,922,782	14.8	
II 固定負債								
1 役員退職慰労引当金		303,485		319,254		311,954		
2 繰延税金負債		—		—		61,002		
固定負債合計		303,485	2.0	319,254	2.6	372,957	2.9	
負債合計		3,222,594	21.7	2,140,503	17.3	2,295,739	17.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,656,000	11.2	1,656,000	13.4	1,656,000	12.8	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		6,598,200		6,598,200		6,598,200		
(2) その他資本剰余金		137,913		137,913		137,913		
資本剰余金合計		6,736,114	45.5	6,736,114	54.5	6,736,114	51.8	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		197,800		197,800		197,800		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		3,500,000		2,000,000		3,500,000		
繰越利益剰余金		436,134		687,905		△426,106		
利益剰余金合計		4,133,934	27.9	2,885,705	23.3	3,271,693	25.2	
4 自己株式		△1,085,044	△7.3	△1,085,146	△8.8	△1,085,146	△8.4	
株主資本合計		11,441,004	77.3	10,192,674	82.4	10,578,661	81.4	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		146,230	1.0	30,062	0.3	117,642	0.9	
評価・換算差額等合計		146,230	1.0	30,062	0.3	117,642	0.9	
純資産合計		11,587,234	78.3	10,222,737	82.7	10,696,304	82.3	
負債純資産合計		14,809,829	100.0	12,363,240	100.0	12,992,043	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,602,311	100.0	1,849,514	100.0	4,468,526	100.0			
II 売上原価		717,338	27.6	517,858	28.0	1,316,688	29.5			
売上総利益		1,884,972	72.4	1,331,656	72.0	3,151,837	70.5			
III 販売費及び一般管理費		2,108,913	81.0	1,364,598	73.8	3,527,988	79.0			
営業損失		223,940	△8.6	32,942	△1.8	376,151	△8.5			
IV 営業外収益	※1	139,569	5.4	114,437	6.2	258,464	5.8			
V 営業外費用	※2	25,533	1.0	12,025	0.6	33,193	0.7			
経常利益又は経常損失(△)		△109,905	△4.2	69,469	3.8	△150,880	△3.4			
VI 特別利益	※3	328	0.0	2,440	0.1	445	0.0			
VII 特別損失	※4.5	718,531	27.6	231,671	12.5	1,320,102	29.5			
税引前中間(当期)純損失		828,108	△31.8	159,760	△8.6	1,470,536	△32.9			
法人税、住民税及び事業税		△28,483		35,649		△146,478				
法人税等調整額		227,919	199,436	7.7	△17,202	18,446	1.0	357,946	211,468	4.7
中間(当期)純損失		1,027,545	△39.5	178,207	△9.6	1,682,004	△37.6			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,656,000	6,598,200	—	6,598,200	197,800	3,500,000	1,666,606	5,364,406	△1,302,937	12,315,669
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△202,926	△202,926		△202,926
中間純損失							△1,027,545	△1,027,545		△1,027,545
自己株式の処分			137,913	137,913					217,893	355,806
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	137,913	137,913	—	—	△1,230,471	△1,230,471	217,893	△874,664
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,656,000	6,598,200	137,913	6,736,114	197,800	3,500,000	436,134	4,133,934	△1,085,044	11,441,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	283,900	283,900	12,599,569
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△202,926
中間純損失			△1,027,545
自己株式の処分			355,806
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△137,670	△137,670	△137,670
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△137,670	△137,670	△1,012,335
平成18年9月30日 残高 (千円)	146,230	146,230	11,587,234

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日 残高 (千円)	1,656,000	6,598,200	137,913	6,736,114	197,800	3,500,000	△426,106	3,271,693	△1,085,146	10,578,661
中間会計期間中 の変動額										
別途積立金の 取崩し(注)						△1,500,000	1,500,000	—		
剰余金の 配当(注)							△207,779	△207,779		△207,779
中間純損失							△178,207	△178,207		△178,207
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中 の変動額(純 額)										
中間会計期間中 の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	△1,500,000	1,114,012	△385,987	—	△385,987
平成19年 9月30日 残高 (千円)	1,656,000	6,598,200	137,913	6,736,114	197,800	2,000,000	687,905	2,885,705	△1,085,146	10,192,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	117,642	117,642	10,696,304
中間会計期間中 の変動額			
別途積立金の取崩し(注)			
剰余金の配当(注)			△207,779
中間純損失			△178,207
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中 の変動額(純 額)	△87,580	△87,580	△87,580
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	△87,580	△87,580	△473,567
平成19年9月30日 残高 (千円)	30,062	30,062	10,222,737

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日 残高 (千円)	1,656,000	6,598,200	—	6,598,200	197,800	3,500,000	1,666,606	5,364,406	△1,302,937	12,315,669
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△202,926	△202,926		△202,926
剰余金の配当							△207,781	△207,781		△207,781
当期純損失							△1,682,004	△1,682,004		△1,682,004
自己株式の取得									△101	△101
自己株式の処分			137,913	137,913					217,893	355,806
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	137,913	137,913	—	—	△2,092,712	△2,092,712	217,791	△1,737,007
平成19年 3月31日 残高 (千円)	1,656,000	6,598,200	137,913	6,736,114	197,800	3,500,000	△426,106	3,271,693	△1,085,146	10,578,661

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	283,900	283,900	12,599,569
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△202,926
剰余金の配当			△207,781
当期純損失			△1,682,004
自己株式の取得			△101
自己株式の処分			355,806
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△166,257	△166,257	△166,257
事業年度中の変動額合計 (千円)	△166,257	△166,257	△1,903,265
平成19年3月31日 残高 (千円)	117,642	117,642	10,696,304

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～31年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～31年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴ない、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴ない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～31年</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生の翌期から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4. リース取引の処理方法 同左	4. リース取引の処理方法 同左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 連結納税制度の適用 同左	5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,587,234千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,696,304千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「関係会社株式」の金額は640,708千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 「預り金」は、前中間期まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「預り金」の金額は440,626千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 613,909千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>131,883千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2,917</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>518,431</td> </tr> </table> <p>上記の他、担保として次の関係会社から、貸付金に対する見返の受入手形を差入れています。 (株)アートファイナンス 6,117,471千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,200,000</td> </tr> </table>	建物	131,883千円	その他有形固定資産	2,917	土地	383,630	計	518,431	短期借入金	1,200,000千円	計	1,200,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 556,204千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>138,266千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2,503</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>524,400</td> </tr> </table> <p>上記の他、担保として次の関係会社から、貸付金に対する見返の受入手形を差入れています。 (株)アートファイナンス 4,048,400千円</p> <p>担保資産に対応する債務は、ありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 _____</p>	建物	138,266千円	その他有形固定資産	2,503	土地	383,630	計	524,400	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 539,046千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>144,146千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2,694</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>530,472</td> </tr> </table> <p>上記の他、担保として次の関係会社から、貸付金に対する見返の受入手形を差入れています。 (株)アートファイナンス 5,018,355千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,000</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額 借入実行残高 300,000 差引額 4,700,000</p>	建物	144,146千円	その他有形固定資産	2,694	土地	383,630	計	530,472	短期借入金	300,000千円	計	300,000
建物	131,883千円																																	
その他有形固定資産	2,917																																	
土地	383,630																																	
計	518,431																																	
短期借入金	1,200,000千円																																	
計	1,200,000																																	
建物	138,266千円																																	
その他有形固定資産	2,503																																	
土地	383,630																																	
計	524,400																																	
建物	144,146千円																																	
その他有形固定資産	2,694																																	
土地	383,630																																	
計	530,472																																	
短期借入金	300,000千円																																	
計	300,000																																	
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額 借入実行残高 1,200,000 差引額 3,800,000</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 _____</p>	<p>※3 _____</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額 借入実行残高 300,000 差引額 4,700,000</p>																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																										
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">71,694千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">16,859</td></tr> <tr><td>受取信販手数料</td><td style="text-align: right;">8,374</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">28,042</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">11,073千円</td></tr> <tr><td>コミットメントラ</td><td style="text-align: right;">4,698</td></tr> <tr><td>イン手数料</td><td></td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">8,551</td></tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">328千円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品評価損</td><td style="text-align: right;">648,132千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,420</td></tr> </table> <p>なお、商品評価損648,132千円は、市場環境の変化による販売方針等の見直しに伴い、商品の評価を見直したものであります。</p> <p>※5 —————</p>	受取利息	71,694千円	受取配当金	16,859	受取信販手数料	8,374	為替差益	28,042	支払利息	11,073千円	コミットメントラ	4,698	イン手数料		投資事業組合損失	8,551	固定資産売却益	328千円	商品評価損	648,132千円	貸倒引当金繰入額	68,420	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">59,988千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">15,313</td></tr> <tr><td>投資事業組合利益</td><td style="text-align: right;">10,181</td></tr> <tr><td>受取信販手数料</td><td style="text-align: right;">4,182</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">6,065</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">6,736千円</td></tr> <tr><td>コミットメントラ</td><td></td></tr> <tr><td>イン手数料</td><td style="text-align: right;">4,664</td></tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">1,660千円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">64,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">153,720</td></tr> <tr><td>事業所閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">7,492</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,853</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>店舗設備</td> <td>工具器具備品</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び工具器具備品</td> <td>3,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>当中間会計期間において収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,853千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物3,340千円及び工具器具備品2,513千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">43,863千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,188</td></tr> </table>	受取利息	59,988千円	受取配当金	15,313	投資事業組合利益	10,181	受取信販手数料	4,182	為替差益	6,065	支払利息	6,736千円	コミットメントラ		イン手数料	4,664	投資有価証券売却益	1,660千円	投資有価証券評価損	64,000千円	貸倒引当金繰入額	153,720	事業所閉鎖損失	7,492	減損損失	5,853	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都新宿区	店舗設備	工具器具備品	1,909	神奈川県横浜市	店舗設備	建物及び工具器具備品	3,944	有形固定資産	43,863千円	無形固定資産	4,188	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">139,111千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">18,460</td></tr> <tr><td>投資事業組合利益</td><td style="text-align: right;">7,406</td></tr> <tr><td>受取信販手数料</td><td style="text-align: right;">13,193</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">55,688</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">22,021千円</td></tr> <tr><td>コミットメントラ</td><td></td></tr> <tr><td>イン手数料</td><td style="text-align: right;">9,362</td></tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">445千円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品評価損</td><td style="text-align: right;">648,132千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">384,640</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">46,884</td></tr> <tr><td>事業所閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">182,230</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">39,999</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,488</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>12,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>当事業年度において収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,488千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物12,488千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">89,837千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">6,022</td></tr> </table>	受取利息	139,111千円	受取配当金	18,460	投資事業組合利益	7,406	受取信販手数料	13,193	為替差益	55,688	支払利息	22,021千円	コミットメントラ		イン手数料	9,362	固定資産売却益	445千円	商品評価損	648,132千円	貸倒引当金繰入額	384,640	固定資産除却損	46,884	事業所閉鎖損失	182,230	関係会社株式評価損	39,999	減損損失	12,488	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県名古屋市	店舗設備	建物	12,488	有形固定資産	89,837千円	無形固定資産	6,022
受取利息	71,694千円																																																																																																											
受取配当金	16,859																																																																																																											
受取信販手数料	8,374																																																																																																											
為替差益	28,042																																																																																																											
支払利息	11,073千円																																																																																																											
コミットメントラ	4,698																																																																																																											
イン手数料																																																																																																												
投資事業組合損失	8,551																																																																																																											
固定資産売却益	328千円																																																																																																											
商品評価損	648,132千円																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	68,420																																																																																																											
受取利息	59,988千円																																																																																																											
受取配当金	15,313																																																																																																											
投資事業組合利益	10,181																																																																																																											
受取信販手数料	4,182																																																																																																											
為替差益	6,065																																																																																																											
支払利息	6,736千円																																																																																																											
コミットメントラ																																																																																																												
イン手数料	4,664																																																																																																											
投資有価証券売却益	1,660千円																																																																																																											
投資有価証券評価損	64,000千円																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	153,720																																																																																																											
事業所閉鎖損失	7,492																																																																																																											
減損損失	5,853																																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																									
東京都新宿区	店舗設備	工具器具備品	1,909																																																																																																									
神奈川県横浜市	店舗設備	建物及び工具器具備品	3,944																																																																																																									
有形固定資産	43,863千円																																																																																																											
無形固定資産	4,188																																																																																																											
受取利息	139,111千円																																																																																																											
受取配当金	18,460																																																																																																											
投資事業組合利益	7,406																																																																																																											
受取信販手数料	13,193																																																																																																											
為替差益	55,688																																																																																																											
支払利息	22,021千円																																																																																																											
コミットメントラ																																																																																																												
イン手数料	9,362																																																																																																											
固定資産売却益	445千円																																																																																																											
商品評価損	648,132千円																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	384,640																																																																																																											
固定資産除却損	46,884																																																																																																											
事業所閉鎖損失	182,230																																																																																																											
関係会社株式評価損	39,999																																																																																																											
減損損失	12,488																																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																									
愛知県名古屋市	店舗設備	建物	12,488																																																																																																									
有形固定資産	89,837千円																																																																																																											
無形固定資産	6,022																																																																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	1,935	—	323	1,611
合計	1,935	—	323	1,611

(注) 普通株式(自己株式)の株式数の減少323千株は、子会社株式との株式交換による減少であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	1,611	—	—	1,611
合計	1,611	—	—	1,611

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,935	0	323	1,611
合計	1,935	0	323	1,611

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式(自己株式)の株式数の減少323千株は、株式交換によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">140,277</td> <td style="text-align: right;">78,283</td> <td style="text-align: right;">61,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">140,277</td> <td style="text-align: right;">78,283</td> <td style="text-align: right;">61,994</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,925</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">64,194</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,048</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	140,277	78,283	61,994	合計	140,277	78,283	61,994	1年内	24,268千円	1年超	39,925	合計	64,194	支払リース料	13,186千円	減価償却費相当額	12,048	支払利息相当額	925	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">99,100</td> <td style="text-align: right;">50,559</td> <td style="text-align: right;">48,540</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">99,100</td> <td style="text-align: right;">50,559</td> <td style="text-align: right;">48,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">52,066</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,821千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,025</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	99,100	50,559	48,540	合計	99,100	50,559	48,540	1年内	17,910千円	1年超	34,155	合計	52,066	支払リース料	11,821千円	減価償却費相当額	11,025	支払利息相当額	597	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">138,022</td> <td style="text-align: right;">87,995</td> <td style="text-align: right;">50,026</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,022</td> <td style="text-align: right;">87,995</td> <td style="text-align: right;">50,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,473</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,848</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,015</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,667</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	138,022	87,995	50,026	合計	138,022	87,995	50,026	1年内	20,374千円	1年超	31,473	合計	51,848	支払リース料	26,274千円	減価償却費相当額	24,015	支払利息相当額	1,667
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	140,277	78,283	61,994																																																																							
合計	140,277	78,283	61,994																																																																							
1年内	24,268千円																																																																									
1年超	39,925																																																																									
合計	64,194																																																																									
支払リース料	13,186千円																																																																									
減価償却費相当額	12,048																																																																									
支払利息相当額	925																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	99,100	50,559	48,540																																																																							
合計	99,100	50,559	48,540																																																																							
1年内	17,910千円																																																																									
1年超	34,155																																																																									
合計	52,066																																																																									
支払リース料	11,821千円																																																																									
減価償却費相当額	11,025																																																																									
支払利息相当額	597																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	138,022	87,995	50,026																																																																							
合計	138,022	87,995	50,026																																																																							
1年内	20,374千円																																																																									
1年超	31,473																																																																									
合計	51,848																																																																									
支払リース料	26,274千円																																																																									
減価償却費相当額	24,015																																																																									
支払利息相当額	1,667																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	836円50銭	738円00銭	772円19銭
1株当たり中間(当期) 純損失	75円35銭	12円87銭	122円38銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、 潜在株式が存在しないため記 載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記 載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	1,027,545	178,207	1,682,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	1,027,545	178,207	1,682,004
期中平均株式数(千株)	13,636	13,851	13,743

(重要な後発事象)

該当事項はありません。